

課かい名		防災対策課										防災対策課																							
施策目標		あらゆる災害や危機に効果的に対応する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績					事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業 務 計 画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性			
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ 其 他	手法 の変 更の 有 無	改 善 時 期 (年 度)		改 善 の 内 容		
								活動指標の名称	目標値	実績値																								91,956	91,956
1	総	地域防災計画推進事業	災害時に迅速な対応するため地域防災計画に基づく防災対策を図る	関係部局	定例定型								活動指標を達成し、今後も見直しを行っていく。	A		防災会議の実施回数	1回	202			未	高	高	高	現状維持										維持
1		地域防災計画推進事業					地域防災計画の整備	地域防災計画の修正終了時期	平成23年3月	平成23年3月					地域防災計画の整備	地域防災計画の修正終了時期	平成24年3月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし
1		地域防災計画推進事業					各部局災害時応急対応マニュアルの整備	各部局提出の協議回数	18回	36回					(事業No.2へ統括)																			予算なし	
1		地域防災計画推進事業					(事業No.602から統合)								防災会議の開催	防災会議の実施回数	年1回		202							不可	必要	その他不可	不可	無	なし				維持
601	総	防災教育指導員の設置	防災に対する知識や技術を指導させ地域等の防災力強化を図る	住民	定例定型						1,200		総合防災訓練をはじめ、地区防災訓練及び事前の訓練指導に効果を発揮した。	A																					
601		防災教育指導員の設置					自主防災組織の教育指導	防災訓練等の指導日数	120日	120日			1,200		(事業No.11へ統合)																				
602	総	防災会議の開催	地域防災計画を見直し、災害に関する情報の収集を図る	会議委員	定例定型						0		防災会議を開催する案件がなかったため、開催をしなかった。	A																					
602		防災会議の開催					防災会議の開催	防災会議の実施回数	年1回	0回			0		(事業No.1へ統合)																				
2	総	災害対策マニュアル整備事業	災害時における指示及び情報の収集を図る	本部委員	定例定型						0		3月11日の東日本大震災時に、本市では震度5弱を観測したため、当日と翌日2日間設置をした。	A		図上訓練の実施回数	2回	1,093		業務計画	未	高	高	高	拡大					有り				増やす	
2		災害対策マニュアル整備事業					災害対策本部の調整	災害対策本部の設置が可能な日数	365日	365日(本部設置日数は2日)					災害応急対策活動マニュアル講演会の開催	講演会の開催回数	1回		40	業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	23	防災担当参与の登用と担当課長の設置	維持	
2		災害対策マニュアル整備事業					災对本部の整備	設置に伴う整備期限	平成23年3月	平成23年3月			0		災害対策本部の調整	災害対策本部の設置可能日数	366日		55	業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	23	防災担当参与の登用と担当課長の設置	維持	
2		災害対策マニュアル整備事業					図上訓練の実施	図上訓練の実施回数	各部年2回	東日本大震災の影響により事故線り越し			0		図上訓練の実施	図上訓練の実施回数	年2回		998	業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	23	防災担当参与の登用と担当課長の設置	増やす	
2		災害対策マニュアル整備事業					(事業No.1から統合)								各部局災害時応急対応マニュアルの整備	各部局の提出回数	各部局各1回			業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	23	防災担当参与の登用と担当課長の設置	予算なし	
2		災害対策マニュアル整備事業													各部局災害時応急対応マニュアルの整備	災害対策本部の機能強化	平成24年3月			業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	23	防災担当参与の登用と担当課長の設置	予算なし	
2		災害対策マニュアル整備事業													各部局災害時応急対応マニュアルの整備	業務継続計画(BCP)の検討	平成24年3月			業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	23	防災担当参与の登用と担当課長の設置	予算なし	
3	総	地震災害対策事業	災害時における指示及び情報の収集を図る	本部委員	定例定型						0		活動指標について目標の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A		地震災害警戒本部の設置可能日数	366日	110			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
3		地震災害対策事業					地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置が可能な日数	365日	365日(設置実績なし)			0		地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置可能日数	366日		110							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	

課かい名		防災対策課				防災対策課																													
施策目標		あらゆる災害や危機に効果的に対応する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性					
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 次 ス	③ 成 果	④ 継 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年 度)	改善の内容			
								活動指標の名称	目標値																								実績値		
								91,956	91,956																										
4	総	飲料水用貯水タンク維持管理事業	災害時における飲料水の確保を図る	住民	定例定型						2,573		清掃及び遮断弁の修繕については、目標値を達成した。	A		100㍒水槽の清掃及び修繕	各1回	898			未	高	高	高	現状維持								維持		
4		飲料水用貯水タンク維持管理事業					100㍒水槽の清掃	100㍒水槽の清掃対象数	8基中1基 (年間)	1基		578			100㍒水槽の清掃	100㍒水槽の清掃対象数	8基中1基 (年間)		848								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
4		飲料水用貯水タンク維持管理事業					100㍒水槽の修繕	100㍒水槽の修繕対象数	1基	1基		1,995			100㍒水槽の修繕	100㍒水槽の修繕対象数	1基		50								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5	総	防災対策に関する管理事務	水害による被害を軽減し、公共の安全を図る	住民	定例定型						983		目標値の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A		風水害等災害応急配備可能日数	366日	1,346			業務計画	未	高	高	高	現状維持								維持	
5		防災対策に関する管理事務					車両の整備・管理	車両の整備回数	年6回	年6回		696			車両の整備・管理	車両の整備回数	年6回		547		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		防災対策に関する管理事務					情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	365日	365日		287			情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	366日		799		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		防災対策に関する管理事務					風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	365日	365日 (設置日数は31日)					風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	366日				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5		防災対策に関する管理事務					水防対策訓練の実施	2市1町による図上訓練の実施	年1回	年1回					水防対策訓練の実施	2市1町による図上訓練の実施	年1回				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5		防災対策に関する管理事務													茅ヶ崎市防災対策強化実行計画の進行管理	茅ヶ崎市防災対策強化実行計画の進行管理の実施	平成24年3月				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5		防災対策に関する管理事務													配備職員の研修	配備職員の研修	4回				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	災害対策調整事務	他市町村及び関係機関との調整を図る	関係機関	定例定型						19		目標値の達成については個々に異なるが、目標内容については、成果が出ている。	A		協議会等への出席回数	年10回	53			未	高	高	高	現状維持									維持	
6		災害対策調整事務					大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年10回	年10回		19			大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年10回		53								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6		災害対策調整事務					不測の事態の災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年1回	年1回					不測の事態の災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
6		災害対策調整事務					災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年6回	年6回					災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年6回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	急傾斜地の対策に関する事務	急傾斜地の把握及び調査を行う	土地所有者	定例定型								目標値を達成し、関係機関との情報が共有された。	A		急傾斜地のパトロールの実施	1回				未	高	高	高	現状維持									予算なし	
7		急傾斜地の対策に関する事務					急傾斜地の把握及び調査	急傾斜地のパトロールの実施	6月実施 (関係機関等との情報の共有化)	6月実施 (関係機関等との情報の共有化)					急傾斜地の把握及び調査	関係機関等と連携した急傾斜地のパトロールの実施	6月実施 (関係機関等との情報の共有化)										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

防災対策課

防災対策課

課かい名		防災対策課										防災対策課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策目標		あらゆる災害や危機に効果的に対応する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 次 ス		③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 需 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
								活動指標の名称	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
								91,956	91,956																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

課かい名		防災対策課										防災対策課																						
施策目標		あらゆる災害や危機に効果的に対応する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果		④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 運 営 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ 其 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年 度)	改善 の 内 容	
								活動指標の名称	目標値	実績値																								
								91,956	91,956																									
10		防災情報モバイルサイト事業				公式HPによる防災情報の提供	システムの運用	365日	365日運用		5,878			公式HPによる防災情報の提供	システムの運用日数	366日		6,110															維持	
11	総	防災訓練事業	総合防災訓練の計画立案及び実施	地域住民	定例定型					2,457		松林中学校を会場として開催した。	A		総合防災訓練の実施回数	年1回	4,243			業務計画	未	高	高	高	現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
11		防災訓練事業				(事業No.601から統合)								自主防災組織の教育指導	防災訓練指導員の勤務日数	132日		1,320		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
11		防災訓練事業				総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年1回	年1回		2,457			総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年1回		2,923		業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
12	総	防災資機材整備事業	県の被害想定に基づき、防災資機材等の備蓄整備を図る	住民	政策	防災資機材整備事業					20,535		備蓄品及び資機材については、目標値を達成した。	A		防災備品等の整備	車椅子等の整備	20,702			業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持
12		防災資機材整備事業				協定の整備	新規協定の締結件数	年1件	年6件					協定の整備	新規協定の締結件数	年5件				業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
12		防災資機材整備事業				備蓄品の整備	備蓄食糧（乾燥米飯・おかゆ）の購入数	22,000食	東日本大震災の影響により事故線り越し		0			備蓄品の整備	備蓄食糧（乾燥米飯）の購入数	7,000食		5,708		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
12		防災資機材整備事業				防災資機材の整備	備蓄簡易トイレの購入セット数	600セット	700セット		20,535			防災資機材の整備	備蓄簡易トイレの購入セット数	800セット		14,994		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
12		防災資機材整備事業												防災資機材整備計画の作成	防災資機材整備計画の作成	平成24年3月				業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
13	総	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成を図る	自主防災組織	政策						15,435		訓練及び資機材整備補助など目標値を達成した。	A		防災リーダー養成人数	180人	17,540			業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持
13		自主防災組織育成事業				自治会連合会防災訓練の実施	自治会連合会防災訓練の実施回数	12回(年間)	12回(年間)		1,872			自治会連合会防災訓練の実施	自治会連合会防災訓練の実施回数	12回(年間)		2,220		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		自主防災組織育成事業				防災研修会の開催	防災研修会の実施回数	1回(年間)	1回(年間)		133			防災研修会の開催	防災研修会の実施回数	1回		72		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		自主防災組織育成事業				防災リーダーの育成	防災リーダー養成研修会の参加人数	180人	176人		3,056			防災リーダーの育成	防災リーダー養成研修会の参加人数	180人		3,228		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		自主防災組織育成事業				自主防災組織への資機材購入補助	補助団体数	131団体	134団体		10,374			自主防災組織への資機材購入補助	補助対象団体数	134団体		12,000		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		自主防災組織育成事業				女性消防隊の育成	女性消防隊の訓練・育成回数	1回	1回		0			女性消防隊の育成	女性消防隊の訓練・育成回数	1回		20		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		自主防災組織育成事業				自主防災組織及び配備職員等との避難所打合せの実施	避難所打合せの実施回数	31回	31回					自主防災組織及び配備職員等との避難所打合せの実施	避難所打合せの実施回数	32回				業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし

防災対策課

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 （顧客）	事業の 性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		活動						業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の 方向性		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		① 目的 達成	② 二 次 ス		③ 成 果	④ 維 続 性	事業の 方向性	① 人 件 費 減		② 面 接 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）		改善の 内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）																	活動ごとの 予算額
								活動指標の名称	目標値	実績値																								
13		自主防災組織育 成事業				自主防災組織及び配 備職員を対象とした 防災訓練の実施	防災訓練の実 施回数	13回	13回				自主防災組織及び配 備職員を対象とした 防災訓練の実施	防災訓練の実 施回数	13回										不可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし	
13		自主防災組織育 成事業				自主防災組織及び配 備職員等を対象とし た研修会の開催	研修会の開催 回数	1回	1回				自主防災組織及び配 備職員等を対象とし た研修会の開催	研修会の開催 回数	1回										不可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし	
13		自主防災組織育 成事業											避難所運営マニユ アルの見直し	避難所運営マ ニユアルの見 直し	平成24 年3月									不可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし		
14	総	街頭消火器整備 事業	地震による火災の初期消 火を図る	住民	定例 定型						7,519		目標値には少し足り なかったが、成果は 出ている。	A		街頭消火器の 設置本数（累 計）	2,757本	3,355			未	高	高	高	現状維持						有り			増やす
14		街頭消火器整備 事業					街頭消火器の管理・ 詰替え	街頭消火器の 詰替え本数	550本	541本		7,519		街頭消火器の更新	街頭消火器の 更新本数	60本		2,207							不可	必要	済	不可	有	有り	23	街頭消火器の交換周 期を5年から6年に 変更		増やす
14		緊急雇用創出事 業臨時特別基金 事業												街頭消火器ほか防災 関連設備等設置箇所 集約業務	集約完了項目 数	5項目		1,148							不可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし	
15	総	避難標識整備事 業	災害用避難案内板の更新 及び維持管理を図る	住民	政策	避難標識整備 事業					601		多言語標示シートを 避難所に整備した。	A		標識等の新規 設置・配備ま たは更新箇所 数	5箇所	150			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
15		避難標識整備事 業					避難案内板等の整備 （修繕）	既存案内板の 整備数	1基	1基		143		避難案内板等の整備 （修繕）	既存案内板の 整備数	1基		150							不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
15		避難標識整備事 業					避難所内等表示板の 整備	避難所内等表 示板の整備箇 所	45箇所	45箇所		458		避難所内等表示板の 管理	避難標識等の 管理箇所	155箇 所									不可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし	
16	総	水害応急対策事 業	水害による被害の応急対 応を図る	建設協 会	定例 定型						0		目標値の対応ができ るよう準備を行い、 今後も目標値を維持 していく。	A		風水害の対応 可能日数	366日	568			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
16		水害応急対策事 業					風水害の対応に備え る	風水害の対応 可能日数	365日	365日		0		風水害の対応に備え る	風水害の対応 可能日数	366日		568							不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
17	総	防災倉庫整備事 業	既存防災倉庫等更新し災 害時に必要な資機材の保 管を図る	住民	政策	防災倉庫整備 事業					2,761		室田小学校の防災倉 庫を整備し、梅田小 学校の防災倉庫を修 繕した。	A		防災備蓄コン テナ倉庫設置 総数	44基	2,500			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		防災倉庫整備事 業					防災倉庫の整備（更 新・新規）	防災倉庫の新 規整備数	1基	1基		2,394		防災倉庫の整備（更 新・新規）	防災倉庫の新 規整備数	1基		2,190							不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
17		防災倉庫整備事 業					防災倉庫の整備（修 繕）	防災倉庫の修 繕数	2基	1基		367		防災倉庫の整備（修 繕）	防災倉庫の修 繕数	2基		310							不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
18	総	津波対策訓練事 業	関係機関との連携や協力 体制の検証を行い、海岸 周辺住民や海岸利用者へ の啓発普及活動を図る	住民	政策	津波対策訓練 事業							津波訓練の該当年度 ではなかったが、次 年度の訓練に向かっ ての調整を行った。	A		津波対策訓練 の実施回数及 び県との津波 警報受伝達訓 練回数	1回	36			未	高	高	高	拡大					有り			増やす	
18		津波対策訓練事 業					津波対策訓練の事前 調整	関係機関等と の連絡・調整	平成23 年3月	平成23 年3月				津波対策訓練の関係 機関等との連絡・調 整及び開催	津波対策訓練 の開催回数	1回		36							不可	必要	済	不可	有	有り	23	県と市による合同の 訓練及び各種訓練に 津波避難訓練を取り 入れていく。		増やす

課かい名		防災対策課												防災対策課																				
施策目標		あらゆる災害や危機に効果的に対応する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 （顧客）	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービスの量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果		④ 継続性	① 人件費減	② 必要性の確保	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無		改善 時期 （年度）	改善の 内容		
								活動指標の名称	目標値																								実績値	事業の指標の名称
18		津波対策訓練事業												一時退避場所の協定の締結	一時退避場所のマンション等との協定	100件			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし	
19	総	地域防災無線整備事業	地域防災無線網の整備を図る	住民	政策	地域防災無線整備事業				675		目標値を達成し、成果が出ている。	A		地域防災無線の受伝達訓練の実施回数	12回	17,505		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす	
19		地域防災無線整備事業					地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	365日	365日運用		410		地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	366日		17,505		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
19		地域防災無線整備事業					地域防災無線の整備	地域防災無線修繕箇所	2箇所	1箇所		265		地域防災無線の運用	地域防災無線の受伝達訓練回数	12回				業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
20	総	防災行政用無線等維持管理事業	災害時の情報伝達として防災行政無線の維持管理を行う	住民	定例定型	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業					6,699		目標値を達成し、成果が出ている。	A		システムの運用	366日	9,340			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
20		防災行政用無線等維持管理事業					防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	114局	114局		6,699		防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	115局		8,349								不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
20		防災行政用無線等維持管理事業					（事業No.605から統合）							通信機器の維持・管理	システムの運用日数	366日		991								不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
20		防災行政用無線等維持管理事業					（事業No.606から統合）							全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの運用日数	366日										不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
605	総	防災行政通信網整備事業	既存の県防災行政無線システムを改良し、関係機関との綿密な連絡連携を図る	関係機関	定例定型						1,351		目標値の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A																				
605		防災行政通信網整備事業					通信機器の維持・管理	システムの運用	365日	365日		1,351		（事業No.20へ分割）																				
21	総	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	災害時の情報伝達として防災行政無線屋外子局のデジタル化を図る	住民	政策	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業					2,822		目標値を達成し、成果が出ている。	A		屋外拡声子局の設置局数（累計）	116局	7,375		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業					子局の整備	子局の修繕基数	5基	統制局2局交換		2,822		子局の整備	子局の修繕基数	5基		2,500		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業					子局の整備	子局の新設置箇所数	1基	1基				子局の整備	子局の移設箇所数	1箇所		4,875		業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業												防災ラジオの調査・検討	防災ラジオの設置箇所数	平成24年3月				業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
22	総	地域情報配信システム整備事業	戸別受信機をカラー液晶画面での文字情報伝達により、確実な情報提供を図る	自主防災会等	政策	防災行政用無線戸別受信機整備事業					10,551		目標値を達成し、成果が出ている。	A		戸別受信機の配備	74箇所	5,490			未	高	高	高	拡大						なし			増やす
22		地域情報配信システム整備事業					戸別受信機の整備	増設台数	17台	17台		1,207		戸別受信機の整備	増設台数	7台		506								不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
22		地域情報配信システム整備事業					戸別受信機の管理	戸別受信機の点検保守箇所	309台	309台		4,859		戸別受信機の管理	戸別受信機の点検保守台数	316台		4,984								不可	必要	済	不可	無	なし			維持

[illegible]

防災対策課

[illegible]